

World Watching

ワールド・ウォッチング

218



林 雄介

在ベトナム日本国大使館
一等書記官



はじめに

ベトナム北部地域初の大水深コンテナ港湾であるラックフェン国際港の開港式が5月13日、ハイフォン市で開催された。グエン・スアン・フック首相、レ・ヴァン・タインハイフォン市党委書記（市長に相当）、あきもと司国土交通副大臣、梅田邦夫駐ベトナム大使ら約1,200人が出席する非常に盛大なもので、同港に対する産業界からの強い期待が形になって表れた。

フック首相からは挨拶の中で、同港整備に対する日本の支援に感謝するとともに、同港がベトナムの競争力向上や経済発展に寄与することへの期待が表明された。



プロジェクトの概要

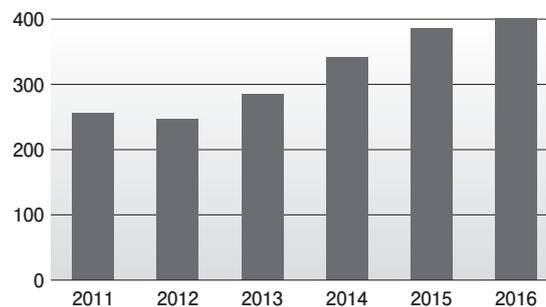
ベトナム北部地域の貿易の玄関口であるハイフォン港は、カム川沿岸にターミナルが形成されてきたが、取扱貨物量の増加や船舶の大型化が急激に進展する中、既存ターミナルでは面積・水深（最大8m）ともに不足し、船舶の入港制限やターミナル背後における激しい交通渋滞などの問題が顕在化している。

こうした状況を改善し、更なる貨物量の増加に対応するため、2013年よりハイフォン港の沖合のラックフェン地区にベトナム北部地域初となる水深14mの大水深港湾（ラックフェン国際港）を整備している。当該港湾の整備には、用地造成や航路、防波堤等の施設をODA（本邦技術活用案件（STEP））で整備し、岸壁、クレーン、ターミナ

大水深コンテナ港湾 ベトナム・ ラックフェン国際港 始動



ハイフォン国際コンテナターミナル開港式



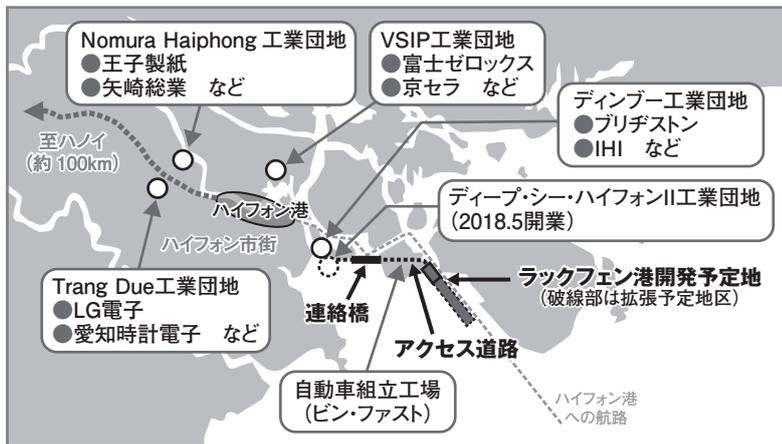
ハイフォン港コンテナ取扱量推移（単位：万TEU）

ル運営等を民間企業（伊藤忠商事、商船三井が参画）が実施する、官民連携PPP事業として整備が実施されている（詳細は、情報誌「港湾」2018年1月号参照）。



船舶の寄港状況と今後の見通し

今般開港したラックフェン国際港では、積載量10万トン級の大型コンテナ船の寄港が可能となる。すでに、多くの船社から運営会社に対して既存アジア航路を同港へ寄港できないか要請が来ている状況。暫定供用中の2018年は、Chua VeやDinh Vu等の既存ターミナルからの移転が段階的に進み、ガントリークレーン等の設置が完了し本格稼働が開始する2019年からは北米航路の本船の寄港が開始される見込みとなっている。



ハイフォン市周辺の工業団地



製造業等の立地への影響

ラックフェン港の開港を見越して、ハイフォン市周辺には、全世界向けの輸出製品を製造する多くの企業の立地が進んでいる。代表的な企業は、韓国LG電子が1,500億円を投じて大規模家電工場を建設したのを始め、日本企業も、ブリヂストンが約420億円を投じて乗用車用タイヤ工場、富士ゼロックスが約90億円を投じて複写機、プリンター等の製造工場を建設している。

更に、注目されるのは、ベトナム初となる国産自動車組立て工場（ビン・ファスト）の建設がラックフェン港背後のカットハイ島内で開始されたことだ。当面は、主要部品を輸入し、当該工場では組立てのみを行う予定であり、コンテナの輸出入の利便性が高いラックフェン港背後が適地と判断された。こうした新たな産業の創出にもラックフェン港は貢献している。

また、こうした企業進出の流れを受け、周辺の工業団地の整備も進んでいる。ラックフェン港対岸に位置するディンブー工業団地は、ラックフェン港の開業と併せて、645haにも及ぶ規模の新たな工業団地（ディープ・シー・ハイフォンII）を開業させるなど、更なる企業立地が見込まれる。



運営の課題

上記の通り、順風満帆にスタートしたラックフェン港であるが、以下のような課題がある。

①運営会社へのリース料問題

目下のベトナム政府の最大政策課題は「公的債務」の削減であり、これを根拠として、ベトナム財政当局は歳出削減と歳入増加を強引に進めている。現在、運営会社とベトナム政府間で 港湾施設のリース料協議が開始されているが、当然ながらベトナム政府からはできる限り多くの金額をリース料として運営会社から徴収しようと交渉され

ている。当該リース料は、運営会社の採算性やPPPスキームの実現性にも大きく影響をあたえるため、不当な増額要求については改善するよう、運営会社とともに、当館からも申し入れを行っている。

②航路の維持浚渫をはじめとした港湾管理

河川からの流入土砂が多い当該水域では、航路埋没が大きな課題。航路浚渫期間中にも、埋没により、当初設計より1割程度浚渫土量が増加しているという報告もあり、定期的な航路浚渫体制（港湾管理体制）の構築が急務。一方、2015年12月のベトナム港湾法の改正により、臨港地区と水域を一体管理する港湾管理者制度が整備され、ラックフェン港で同制度を適用すべく調整が進められているが、ハイフォン市と中央政府（交通運輸省）の権限争いにより、解決の見通しが立っていない状況である。早期の港湾管理者の設立と維持浚渫体制の構築が重要であり、我が国としても技術的に支援することも必要と考える。

③税関当局の手続き問題

ハイフォン港は、かねてから不透明かつ遅い税関手続きが、進出企業等から問題視されてきた。場合によっては、1ヶ月間ターミナルにコンテナが留め置かれるなど、悪質なケースも散見されている。現段階では、1回の積み卸し量が数百TEU程度のため、全体オペレーションに問題が出ていないが、今後、千TEU単位での積み卸しになれば、税関手続きが大きなボトルネックになる可能性が高い。ベトナム政府も本件問題を認識し、税関手続きの迅速化、透明化に向けた検討を開始しているところであり、当館としてもベトナム政府の検討をサポートしていく予定。



さいごに

ラックフェン国際港は、ベトナムのみならずメコン地域全体の経済発展に貢献する非常に重要なインフラであり、我が国の支援により、今般無事に開業できたことは、本件に関わった人間として非常に嬉しい限りである。しかしながら、運営面では未だ多くの課題が残っている。ベトナム政府や関係者ともに協議や議論を進め、こうした課題を一つ一つ解決し、この素晴らしいインフラを最大限活用できるよう努力していきたい。